

平成 19 年度 (2007 年度)
知的障害者更生施設 (通所)
横浜市中山みどり園事業計画書

1. 所在地

〒226-0011 横浜市緑区中山 3 9 5 番地の 2

Tel 045-931-8611 Fax045-931-8626

2. 目的

法人の基本理念および方針を遵守し、障害者自立支援法に基づく契約をした知的に障害のある人に対して、横浜市中山みどり園は、①在宅の知的障害者が地域社会で自立した生活ができるように②専門的な立場から利用者・家族・関係者への支援を行い、③通所による日中活動を行うとともに、地域生活を送る上での相談・調整などを図り、地域社会で豊かで充実した生活が送れるよう支援することを目的とします。

3. 方針

19年度は、受託2年目となり、当県央福祉会としては、より積極的に地域生活ができるよう利用者への支援と環境の整備に努めます。また、通所者以外の知的障害者及び家族等からの相談に応じる等、地域生活を積極的に推進するため関係機関に働きかけることを運営の基本に置き事業をすすめます。

18歳以上の知的障害がある人が通所し、人権の尊重と地域での自立生活の支援を基本に、施設利用者ひとりひとりの状況や要望に応じて、さまざまな活動の機会を提供し、その活動そのものを支援するとともに、豊かな暮らしと充実した地域生活が送れるように環境の整備も行い、本人や家族へサービスを提供していきます。

なお、平成19年10月1日付けで、障害者自立支援法に基づく、自立訓練（生活訓練）事業と生活介護事業の多機能型施設に移行を予定しています。

4. 今年度の重点課題

- (1) 定員割れの解消をめざします。
- (2) 社会生活力 (Social Functioning Ability) プログラム・マニュアルを用いて個別支援計画の充実を図ります。
- (3) 都筑区川和台に開所する、ケアホーム「ナトゥールハウス (仮称)」の体験宿泊コースを活用し利用者の自立に向けた外泊訓練を開始します。
- (4) 日中活動の充実を図ります。
- (5) 利用者の生活を正しく把握するために担当職員が家庭訪問を実施します。
- (6) 日中活動の時間の延長を検討し早期に実施します。
- (7) 季節の行事を取り入れ活動にメリハリを付けます。また、その時地域の人たちがボランティアとし参加してもらえるように地域に働きかけていきます。
- (8) ケアホーム「ナトゥールハウス」のバックアップ施設として、全職員一丸となって支援します。

5. 実施運営

- (1) 設置 横浜市
- (2) 運営 社会福祉法人 県央福祉会
- (3) 人員

①職員構成

施設長	1名
事務	1名
副主任支援員	1名
支援員	9名
介助員（非常勤）	5名
ケースワーカー	1名
調理員	2名（業務委託）
栄養士	1名（業務委託）
清掃	2名（業務委託）
運転士	1名（業務委託）
嘱託医師	2名

②利用定員

定員	40名
----	-----

6. 業 務

【1】支援内容

個別支援プログラムの作成と実施

利用者のニーズに基づき、課題と支援内容を明確にした個別支援プログラムを作成します。

(1) 個別支援プログラムの作成

①ニーズの確認

利用開始前の状況把握や利用開始後の面談を通じて、利用者のニーズの確認を行います。

②地域生活の推進

どんな障害が重くとも、住み慣れた地域であたりまえの暮らしができるように支援して行きたいと考えています。たった一度きりしかない人生を大切にしていきたいと思っています。人間らしく生きるとは、特別なことではありません。学校へ通い、地域で暮らし、遊び、働く、好きな人ができたら結婚し家庭をつくること等。横浜市中山みどり園では、そんな願いを大切に、住み慣れた地域できるだけ長く暮らせるように、日中活動の場の充実を図るとともに、家族が何らかの理由で当事者を見ることのできない時のショートステイやホームヘルプ・ガイドヘルプ、家族からの独立に伴う暮らしの場としての、グループホーム・ケアホームの整備を行ない、いきいきと明るく元気に過ごせる支援に努めたいと考えています。そんな目標をもって地域生活の推進を図りたいと思います。

ア. 社会生活能力の向上への支援

「健康」「基本的生活習慣」「コミュニケーション」「余暇」「作業」「家庭への支援」等の領域について、プログラムにそった支援を行い少しでもできることへ可能性を信じ支援していきたいと考えています。「できること」「できないこと」の状況を踏まえ、どのような支援が有効かという視点を加味し検討を加えていきます。

③長期目標、短期目標の設定

課題の達成に向けて長期に取り組む「長期目標」とそこに近づけるための「短期目標」を設定し、6か月程度で取り組める「短期支援プログラム」を作成します。

(2) 個別支援プログラムの実施

評価結果に基づき、以下の活動領域に沿って作成した個別支援プログラムを実施します。

①各活動領域の支援の内容

ア. 健康活動

健康管理や軽運動等を行い、健康維持や規則正しい生活リズムの形成に努めます。

健康管理は、次のことを行います。

a. 健康に関する利用者の情報の収集

- b. 園での健康状態の
 - c. 健康診断の実施（年2回）
 - d. 衛生的配慮
 - e. 健康に関する相談
 - f. 家族向け嘱託医によると「健康管理について」の講演及び助言
- 軽運動は、次のことを行います。

- a. ストレッチ体操
- b. バasketボール、バトミントン、サッカー、キャッチボール
- c. 散歩、ウォーキング、ジョギング
- d. エアロバイク、タッチパネル（スポーツセンター）
- e. ダンス（音楽に合わせて体を動かす）

イ. 日常生活活動

食事、排泄、衣服の着脱、衣類の整理等日常生活技能取得のため、必要なところは支援しながら成功経験を積み重ねることができるように配慮します。

ウ. 地域生活活動

移動、買い物等社会生活技能の習得のため、地域の社会資源の活用を行います。また、地域住民の障害理解にも努めます。

- a. 飲食店の利用
- b. 交通機関の利用
- c. スポーツ・レジャー施設の利用
- d. スーパーマーケット、コンビニエンスストア、レンタルショップの利用

エ. 作業活動

軽作業や簡単な調理・掃除等家事作業などを通して、作業の持続力・集中力・注意力・安全性の理解等を獲得します。

オ. 余暇活動

作業や昼休みの休憩時間または家庭での余暇の過ごし方について支援を行います。

【2】支援の形態

(1) 個別活動

水曜以外の15～16時は、職員とマンツーマンによる作業・製作・社会資源の活用・余暇・運動等の個別活動を行います。ただし、日中活動の時間延長が図られた場合は、個別活動のあり方を変更することもあります。

(2) 小集団活動

(ア) 活動室での活動

利用者の障害の程度やタイプを考慮して小集団に分け支援を行います。小集団は①知的障害が重度で強度の行動障害をもつグループ、②知的障害が重度で介護度が高いグループ、知的障害は軽度から重度だが適応障害をもつグループに分け、それぞれの課題に合わせた支援を行います。

(イ) 園内宿泊体験

(ウ) 全体活動

全体行事や避難訓練等利用者全体が共有する活動を行います。

(エ) 行事

(a) 夏祭り 8月

夏祭りを開催し、家族と職員および近隣の関係者との交流を図ります。

(b) 園外宿泊レクリエーション

一泊旅行を通して、集団行動、社会経験を積むなど協調性・社会性を養います。

(c) 成人を祝う会

成人を迎えた利用者を祝う機会を家族との共催で持ちます。成人を迎える人がいない場合は、季節感のある行事を行います。

(イ) 避難訓練

災害発生を想定し、利用者の安全を第一に考慮して迅速に避難誘導ができるように、毎月訓練を実施します。消化訓練は年2回行います。

実施日	内 容	時 間	利用者・職員の状況
4月	避難訓練(地震を想定)	活動時間中(AM)	活動室
5月	避難訓練(火災を想定)	活動時間中(AM)	活動室・会議室等
6月	避難訓練(地震を想定)	活動時間中(AM)	活動室・会議室等
7月	避難訓練(火災を想定)消火訓練	活動時間中(PM)	活動室・会議室等
9月	避難訓練(地震を想定)総合訓練	活動時間中(AM)	活動室・会議室・駐車場等
10月	避難訓練(火災を想定)	活動時間中(PM)	活動室・会議室等
11月	避難訓練(地震を想定)	昼食後(休憩時)	食堂・会議室・和室等
12月	避難訓練(火災を想定)	活動時間中(AM)	活動室・会議室等
1月	避難訓練(地震を想定)	活動時間中(AM)	活動室・会議室
2月	避難訓練(火災を想定)消火訓練	活動時間中(PM)	食堂・会議室・和室等
3月	避難訓練(地震を想定)	活動時間中(PM)	活動室・会議室等

【3】家族等への支援

(1) 家族等への支援

家族等への個別支援計画の確認、家庭等での生活を安定・充実させるための支援を個別面談、家庭訪問等を通じて行います。

(2) 家族教室の実施

家族との情報交換、家族間の交流やレクリエーションのために、勉強会、見学会などを行います。近い将来、施設と家族とが対等な関係をもって利用者の権利擁護や支援等が語れる、家族会の結成をめざします。

7. 活動日数

(1) 活動日数 263日(年間予定表による)

8. 研修

法人の研修計画に沿って研修を実施します。ただし研修は以下のような管理の下に行います。

- ①職務研修 業務に関係し施設長が認めたもの、出張命令による扱い。
- ②その他研修 資格要件に係るもので常務理事が認めたもの、職務専念義務免除扱い
- ③自己啓発研修 施設長が認めたもの、

9. その他

(1) 苦情解決

苦情解決に関しては法人規則により、苦情解決責任者及び苦情受付担当者を下記のとおり定めます。

苦情解決委員(第三者委員)

助川 征雄 (田園調布学園大学教授)

坂井 元 (日本体育大学女子短期大学助教授)

苦情解決責任者 佐瀬 睦夫 (県央福祉会常務理事)

苦情受付担当者 石射 千夏 (横浜市中山みどり園ケースワーカー)

平成19年度(2007年度)資金収支予算書
横浜市中山みどり園

(単位 円)

勘定科目			本年度予算	前年度予算	増減	対総予算額(%)	備考
大区分	中区分	小区分					
収入	介護保険収入		0	0	0	0.0%	
	利用料収入		54,579,000	31,787,000	22,792,000		
		利用料収入	50,773,000	29,547,000	21,226,000	40.6%	4月～9月〔旧法〕(A676*29名+B629*3名+C536*1名+重度48*9名+食事42*8名)*132日*特甲地10.72*80%(出席率)*9割=23,224,202 10月～〔生活介護VI〕(672*32名+食事42*7名)*131日*特甲地10.61*80%(出席率)*9割=21,814,025 〔生活訓練〕(617*1名+食事42*1名)*131日*特甲地10.59*80%(出席率)*9割=658,241
		支援費収入(代理受領分)	(45,696,000)	(26,701,000)	(18,995,000)	36.5%	4月～9月〔旧法〕(A676*29名+B629*3名+C536*1名+重度48*9名+食事42*8名)*132日*特甲地10.72*80%(出席率)*1割=2,580,466 10月～〔生活介護VI〕(672*32名+食事42*7名)*131日*特甲地10.61*80%(出席率)*1割=2,423,780 〔生活訓練〕(617*1名+食事42*1名)*131日*特甲地10.59*80%(出席率)*1割=73,137
		支援費収入(自己負担分)	(5,077,000)	(2,846,000)	(2,231,000)	4.1%	
		利用者負担金収入	3,806,000	2,240,000	1,566,000	3.0%	
		給食費収入	(3,806,000)	(2,240,000)	(1,566,000)	3.0%	(650*25名+230*8名)*263日*80%(出勤率)
		運営費収入	0	0	0	0.0%	
		私的契約利用料収入	0	0	0	0.0%	
		事業収入	0	0	0	0.0%	
		経常経費補助金収入	68,313,000	34,135,000	34,178,000	54.6%	
		経常経費補助金収入	0	0	0	0.0%	
		法内施設都道府県補助金収入	0	0	0	0.0%	
		法内施設市町村補助金収入	68,313,000	34,135,000	34,178,000	54.6%	横浜市指定管理料
		寄附金収入	0	0	0	0.0%	
		寄附金収入	0	0	0	0.0%	
		雑収入	2,193,000	918,000	1,275,000	1.8%	
		雑収入	2,193,000	918,000	1,275,000	1.8%	
		雑収入	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	
		職員給食費	(2,193,000)	(918,000)	(1,275,000)	(1.8%)	職員650×15名×225回=2,193,750
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0.0%	
		受取利息配当金収入	0	0	0	0.0%	
		受取利息配当金収入	0	0	0	0.0%	
		会計単位間繰入金収入	0	2,894,000	-2,894,000	0.0%	
		授産事業会計繰入金収入	0	2,894,000	-2,894,000	0.0%	
		経理区分間繰入金収入	0	0	0	0.0%	
		経理区分間繰入金収入	0	0	0	0.0%	
	経常収入計	125,085,000	69,734,000	55,351,000	100.0%		
	人件費支出	70,032,000	32,767,000	37,265,000	56.0%		
	役員報酬	0	0	0	0.0%		
	職員俸給	33,460,000	18,136,000	15,324,000	26.7%	常勤13名 2,760,660×12月×1.01=33,459,192	
	職員諸手当	22,577,000	8,513,000	14,064,000	18.0%		
	職員諸手当	(11,074,000)	(4,858,000)	(6,216,000)	(8.9%)	913,632×12月×1.01=11,073,219	
	職員期末手当	(11,503,000)	(3,655,000)	(7,848,000)	(9.2%)	11,388,788×1.01=11,502,675	
	非常勤職員給与	6,154,000	3,083,000	3,071,000	4.9%		
	非常勤給与	(5,776,000)	(3,054,000)	(2,722,000)	(4.6%)	非常勤5名 409,980×12月×1.01 嘱託医師2名 年間806,400	
	非常勤期末手当	(378,000)	(29,000)	(349,000)	(0.3%)	373,200×1.01	
	退職金	0	0	0	0.0%		
	退職共済掛金	602,000	0	602,000	0.5%	43,000×14名(常勤13+非常勤1) 常勤(社保398,515×12月+社保(賞与)1,314,464+労歴815,838)=6,912,482×1.01=6,981,606、非常勤(労14,068×12月+社保(賞与)21,689+労歴63,405)=253,910×1.01=256,449	
	法定福利費	7,239,000	3,035,000	4,204,000	5.8%		

勘定科目			本年度予算	前年度予算	増減	対総予算額(%)	備考	
大区分	中区分	小区分						
経常活動による収支	支	事務費支出	38,267,000	23,186,000	15,081,000	30.6%		
		福利厚生費	251,000	73,000	178,000	0.2%	健康診断6,000×17名+人間ドック20,000×1名、インフルエンザ予防接種2,000×18名、歓迎会5,000×7名+2,000×11名、忘年会2,000×18名	
		旅費交通費	312,000	184,000	128,000	0.2%	出張旅費2,000×13名×12月	
		研修費	240,000	27,000	213,000	0.2%	研修参加費20,000×12名	
		消耗品費	360,000	207,000	153,000	0.3%	用紙類、事務用品、書籍等30,000×12月	
		器具什器費	0	164,000	-164,000	0.0%		
		印刷製本費	400,000	226,000	174,000	0.3%	コピー・プリンター料25,000×12月+その他100,000	
		水道光熱費	3,888,000	2,062,000	1,826,000	3.1%		
			電気(事務)	(3,000,000)	(1,600,000)	(1,400,000)	(2.4%)	電気 250,000×12月
			ガス(事務)	(288,000)	(162,000)	(126,000)	(0.2%)	ガス 24,000×12月
			水道(事務)	(600,000)	(300,000)	(300,000)	(0.5%)	上下水道 100,000×6月(隔月)
		燃料費		120,000	0	120,000	0.1%	ガソリン10,000×12月
		修繕費		2,100,000	1,050,000	1,050,000	1.7%	プリンター修理300,000、空調機整備1,000,000、プリンター修理300,000、厨房改修500,000
		通信運搬費		712,000	365,000	347,000	0.6%	(電話30,000+携帯18,000+送費6,000+プロバイダ5,300)×12月
		会議費		10,000	10,000	0	0.0%	会議打合せ経費10,000
		広報費		200,000	270,000	-70,000	0.2%	機関紙100,000、パンフレット100,000
		業務委託費		26,001,000	16,470,000	9,531,000	20.8%	
			委託費	(23,246,000)	(14,222,000)	(9,024,000)	(18.6%)	清掃・害虫駆除・受水槽清掃・植栽管理6,031,550、バス運行委託10,962,000、給食業務委託6,000,000、警備業務委託252,000
			保守料	(2,755,000)	(2,248,000)	(507,000)	(2.2%)	空調機保守点検999,600、エレベーター567,000、消防設備点検77,700、自動ドア保守点検50,400、自動プリンター保守点検28,350、設備総合巡視点検296,100、自家用電気保守点検226,590、日誌ソフト保守126,000、建築設備点検315,000、オックス車両メンテナンス768,040
		手数料		50,000	50,000	0	0.0%	郵便振替10×33名×12月+振込手数料
		損害保険料		128,000	128,000	0	0.1%	施設賠償保険28,000+自動車保険100,000
		賃借料		1,694,000	985,000	709,000	1.4%	(パソコン、会計・日誌ソフト57,813+寝具等20,000+車両43,995+コピー機17,661+タイムレコーダー-1,673)×12月
		租税公課		50,000	10,000	40,000	0.0%	自動車税45,000+その他5,000
		渉外費		100,000	30,000	70,000	0.1%	郵便費
		諸会費		142,000	142,000	0	0.1%	市社協10,000、緑区社協10,000、県社協28,000、日本福祉34,000、県団体連合会40,000、知的障害協議会20,000
		雑費		1,509,000	733,000	776,000	1.2%	
			事務雑費	(395,000)	(158,000)	(237,000)	0.3%	プリンター関係按分15,000、廃棄物収集150,000、カビスプレー50,000、災害時備蓄80,000、その他100,000
			福利協会負担金調整金	(0)	(0)	(0)	0.0%	
			福利協会負担金	(1,114,000)	(575,000)	(539,000)	0.9%	福利協会退職共済91,857×12月×1.01=1,113,306
		事業費支出		5,692,000	4,223,000	1,469,000	4.6%	
		給食費		3,146,000	2,657,000	489,000	2.5%	230×(利用者33食+職員18食+検1食)×263日
		保健衛生費		314,000	204,000	110,000	0.3%	
			保健衛生費	(264,000)	(194,000)	(70,000)	(0.2%)	健康診断(6,000+2,000)×33名
			医薬品費	(50,000)	(10,000)	(40,000)	(0.0%)	消毒薬、ハンコワイ、湿布
		被服費		0	0	0	0.0%	
		教養娯楽費		1,192,000	1,149,000	43,000	1.0%	
			教養娯楽費	(440,000)	(250,000)	(190,000)	(0.4%)	園内宿泊100,000、夏祭り・年忘れ会120,000、調理120,000、レクリエーション他100,000
			旅行	(752,000)	(899,000)	(-147,000)	(0.6%)	16,332×(利用者33名+スタッフ13名)
		日用品費		360,000	93,000	267,000	0.3%	トレットペーパー、ゴミ袋等30,000×12月
		保育材料費		0	0	0	0.0%	
本人支給金		0	0	0	0.0%			
水道光熱費		0	0	0	0.0%			
	電気(事業)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)			
	ガス(事業)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)			
	水道(事業)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)			

勘定科目			本年度予算	前年度予算	増減	対総予算額(%)	備考
大区分	中区分	小区分					
施設整備等による収支	入	燃料費	120,000	120,000	0	0.1%	
			(0)	(0)	(0)	(0.0%)	
			(120,000)	(120,000)	(0)	(0.1%)	ガソリン車ガソリン 10,000×12月
		消耗品費	0	0	0	0.0%	
		器具什器費	500,000	0	500,000	0.4%	厨房食器・機器他444,000、トランポリン21,000、パテント35,000
		賃借料	0	0	0	0.0%	
		教育指導費	60,000	0	60,000	0.0%	ガス指導5,000×12月
		就職支度費	0	0	0	0.0%	
		医療費	0	0	0	0.0%	
		葬祭費	0	0	0	0.0%	
		修理費	0	0	0	0.0%	
		雑費	0	0	0	0.0%	
		借入金利息支出	0	0	0	0.0%	
		借入金利息支出	(0)	(0)	0	0.0%	
		会計単位間繰入金支出	5,954,000	1,218,000	4,736,000	4.8%	
		授産施設間繰入金支出	5,954,000	1,218,000	4,736,000	4.8%	
			(5,954,000)	(1,218,000)	(4,736,000)	(4.8%)	(支援費+補助金収入119,086,000)×5%=5,954,300
		経理区分間繰入金支出	0	0	0	0.0%	
		経理区分間繰入金支出	0	0	0	0.0%	
経常支出計	119,945,000	61,394,000	58,551,000	95.9%			
経常活動資金収支差額	5,140,000	8,340,000	-3,200,000	4.1%			
施設整備等による収支	入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0.0%	
		施設整備補助金収入	0	0	0	0.0%	
		設備整備補助金収入	0	0	0	0.0%	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0.0%	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0.0%	
		施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0	0.0%	
		固定資産売却収入	0	0	0	0.0%	
		器具及び備品売却収入	0	0	0	0.0%	
		車輛運搬具売却収入	0	0	0	0.0%	
		施設整備等収入計	0	0	0	0.0%	
		固定資産取得支出	0	0	0	0.0%	
		建物取得支出	0	0	0	0.0%	
		車輛運搬具取得支出	0	0	0	0.0%	
		土地取得支出	0	0	0	0.0%	
		器具及び備品取得支出	0	0	0	0.0%	
		元入金支出	0	0	0	0.0%	
		公益事業会計元入金支出	0	0	0	0.0%	
		収益事業会計元入金支出	0	0	0	0.0%	
		施設整備等支出計	0	0	0	0.0%	
施設整備等資金収支差額	0	0	0	0.0%			
財務活動による収支	入	借入金収入	0	0	0	0.0%	
		投資有価証券売却収入	0	0	0	0.0%	
		借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0.0%	
		積立預金取崩収入	0	0	0	0.0%	
		その他の収入	0	0	0	0.0%	
		財務収入計	0	0	0	0.0%	
		借入金元金償還金支出	0	0	0	0.0%	
		投資有価証券取得支出	0	0	0	0.0%	
		積立預金積立支出	0	0	0	0.0%	
		人件費積立預金積立支出	0	0	0	0.0%	
		修繕費積立預金積立支出	0	0	0	0.0%	
		備品等購入積立預金積立支出	0	0	0	0.0%	
		その他の積立預金積立支出	0	0	0	0.0%	
		その他の支出	0	0	0	0.0%	
		流動資産評価減等による資金減少	0	0	0	0.0%	
		財務支出計	0	0	0	0.0%	
		財務活動資金収支差額	0	0	0	0.0%	
		予備費	5,140,000	8,340,000	-3,200,000	4.1%	